

IV 財務の状況

さあ今日も 水と元気が 蛇口から

平成二十四年度 第五十四回水道週間スローガン

1. 平成26年度(2014)出雲市水道事業会計 決算書

(1)収益的收入及び支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	(うち消費税及び地方消費税)	繰 越 額
営 業 収 益	2,589,408,000	2,566,975,454	(174,703,431)	
営 業 外 収 益	448,105,000	445,073,902	(5,868,094)	
特 別 利 益	200,000	512,964	(16,876)	
収 入 合 計	3,037,713,000	3,012,562,320	(180,588,401)	
営 業 費 用	2,430,407,000	2,322,863,164	(66,188,405)	29,578,000
営 業 外 費 用	234,178,000	216,273,725		
特 別 損 失	112,524,335	109,183,302	(13,728)	
予 備 費	8,300,665	0		
支 出 合 計	2,785,410,000	2,648,320,191	(66,202,133)	29,578,000

(2)資本的收入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	(うち消費税及び地方消費税)	繰 越 額
企 業 債	335,700,000	229,000,000		
工 事 負 担 金	147,836,000	107,090,085		
他 会 計 負 担 金	3,869,000	17,269,726		
収 入 合 計	487,405,000	353,359,811		
建 設 改 良 費	1,599,294,000	1,229,312,819	(84,899,675)	180,593,000
企 業 債 償 還 金	505,742,000	505,740,750		
予 備 費	1,080,000	0		
支 出 合 計	2,106,116,000	1,735,053,569	(84,899,675)	180,593,000

2. 出雲市水道事業会計 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営 業 費 用	2,256,674,759	79.8	営 業 収 益	2,392,272,023	84.5
原水及び浄水費	370,316,795	13.1	給水収益	2,284,064,576	80.6
配水及び給水費	459,412,589	16.2	受託工事収益	7,592,000	0.3
受託工事費	14,676,738	0.5	その他営業収益	100,615,447	3.6
業務費	109,424,843	3.9			
総係費	139,825,282	4.9	営 業 外 収 益	439,205,949	15.5
減価償却費	1,121,611,089	39.7	加 入 金	67,130,000	2.4
資産減耗費	41,407,423	1.5	受取利息及び 配当金	3,821,696	0.1
			他会計繰入金	13,331,722	0.5
営 業 外 費 用	179,312,132	6.3	施設分担金	6,038,960	0.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,955,444	5.9	長期前受金戻入	341,216,958	12.0
雑支出	12,356,688	0.4	雑 収 益	7,666,613	0.3
特 別 損 失	109,169,574	3.8	特 別 利 益	496,088	0.0
過年度損益修正損	396,274	0.0	過年度損益修正益	496,088	0.0
その他特別損失	108,773,300	3.8			
当年度純利益	286,817,595	10.1			
合 計	2,831,974,060	100.0	合 計	2,831,974,060	100.0

3. 出雲市水道事業会計 貸借対照表 (平成27年3月31日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固 定 資 産	28,900,125,782	93.3	固 定 負 債	8,354,845,193	26.9
有形固定資産	28,898,054,357	93.3	企業債	8,311,862,193	26.8
土地	1,760,679,771	5.7	引当金	42,983,000	0.1
建物	1,181,332,799	3.8	流 動 負 債	1,070,709,916	3.5
建物附属設備	390,995,786	1.3	企業債	409,088,809	1.3
構築物	21,039,723,627	67.9	未払金	418,958,679	1.4
機械及び装置	3,901,088,420	12.6	未払費用	1,972,442	0.0
車両運搬具	11,781,594	0.0	引当金	23,540,736	0.1
工具器具及び備品	51,777,535	0.2	その他流動負債	6,321,477	0.0
建設仮勘定	560,674,825	1.8	仮受金	210,827,773	0.7
無形固定資産	671,425	0.0	繰 延 収 益	8,366,515,330	27.0
借地権	671,425	0.0	(負債合計)	17,792,070,439	57.4
投資その他の資産	1,400,000	0.0	資 本 金	7,126,735,806	23.0
出資金	1,400,000	0.0	剰 余 金	6,073,399,794	19.6
流 動 資 産	2,092,080,257	6.7	資本剰余金	350,917,373	1.1
現金預金	1,656,673,020	5.3	工事負担金	50,617,002	0.2
未収金	374,695,861	1.2	国庫補助金	103,814,583	0.3
貯蔵品	17,464,126	0.1	受贈財産評価額	11,314,447	0.0
前払金	42,597,250	0.1	他会計負担金	39,470,717	0.1
その他流動資産	650,000	0.0	他会計補助金等	2,339,385	0.0
			加入金	143,361,239	0.5
			利益剰余金	5,722,482,421	18.5
			減債積立金	16,195,529	0.1
			建設改良積立金	836,283,733	2.7
			当年度未処分利益剰余金	4,870,003,159	15.7
			(資本合計)	13,200,135,600	42.6
資 産 合 計	30,992,206,039	100.0	負 債 資 本 合 計	30,992,206,039	100.0

4. 財務比率・経営比率

	区 分	算 式	平成26年度 (2014)	
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$	$\frac{13,200,136 \text{千円}}{30,992,206 \text{千円}} \times 100$	42.6 %
2	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{28,900,126 \text{千円}}{30,992,206 \text{千円}} \times 100$	93.2 %
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{8,354,845 \text{千円}}{30,992,206 \text{千円}} \times 100$	27.0 %
4	長 期 資 本 適 合 率 (固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{28,900,126 \text{千円}}{21,554,981 \text{千円}} \times 100$	134.1 %
5	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{28,900,126 \text{千円}}{13,200,136 \text{千円}} \times 100$	218.9 %
6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,092,080 \text{千円}}{1,070,710 \text{千円}} \times 100$	195.4 %
7	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,031,369 \text{千円}}{1,070,710 \text{千円}} \times 100$	189.7 %
8	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{17,792,070 \text{千円}}{13,200,136 \text{千円}} \times 100$	134.8 %
9	営 業 未 収 金 比 率	$\frac{\text{営 業 未 収 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{268,375 \text{千円}}{2,392,272 \text{千円}} \times 100$	11.2 %
10	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	$\frac{2,392,272 \text{千円}}{261,165 \text{千円}}$	9.16 回
11	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{2,384,680 \text{千円}}{31,315,081 \text{千円}}$	0.076 回
12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{2,384,680 \text{千円}}{29,053,844 \text{千円}}$	0.082 回

平成25年度 (2013)	平成25 (2013) 規模別全国平均	備考
% 68.9	% 68.0	総資本（負債、資本）に占める自己資本（自己資本金、剰余金）の割合 自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、この数値が高いほど財政状態が良いといえる。
% 92.3	% 89.0	総資産（固定資産、流動資産、繰延勘定）に占める固定資産の割合 一般にこの数値が低いほうが柔軟な経営が可能になるが、水道事業は施設型の企業であり、数値が高くならざるを得ない。
% 28.4	% 30.0	総資本に占める固定負債の割合 資本のうち固定負債、借入資本金への依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
% 94.9	% 90.8	固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率 この数値は100%以下で低いことが望ましい。100%を上回るとは、不良債務発生を意味し警戒しなければならない。
% 134.0	% 130.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率 この数値は100%以下であることが望ましいが、水道事業では建設改良の財源を企業債に依存する度合いが高いので、必然的にこの数値が高くなる。
% 288.5	% 554.5	短期債務に対する支払能力を示す比率 一般にこの数値が200%以上ならば安全といわれており、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。
% 266.9	% 496.6	短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率 この数値は100%以上で高いほうが良い。支払手段として現金預金のほかに未収金も含むために未収金回転率と併せて分析する必要がある。
% 45.1	% 47.0	自己資本と他人資本（負債、借入資本金）の関係を示す比率 他人資本は自己資本を限度とすべきと考えれば、この数値は100%以下であることが望ましい。
% 10.5	% 13.3	営業収益のうち、年度末における営業未収金の割合 [その他未収金を含む]
回 9.50	回 7.51	平均営業未収金は、期首と期末の営業未収金の平均により算出した。 この数値は営業未収金の回収速度を示し、高いほうが良い。 [その他未収金を含む]
回 0.077	回 0.087	平均総資本は、期首と期末の総資本額の平均により算出した。 総資本に対する営業収益の割合であり、この数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
回 0.083	回 0.097	平均有形固定資産は、期首と期末の有形固定資産の平均により算出した。 固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを示す指標。この数値が高いほど施設が有効に稼働しているといえる。

	区 分	算 式	平成26年度 (2014)	
13	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{286,818 \text{千円}}{31,315,081 \text{千円}} \times 100$	0.92 %
14	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,831,974 \text{千円}}{2,545,156 \text{千円}} \times 100$	111.3 %
15	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,831,478 \text{千円}}{2,435,987 \text{千円}} \times 100$	116.2 %
16	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,384,680 \text{千円}}{2,241,998 \text{千円}} \times 100$	106.4 %
17	利子負担率 (有利子負債比率)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均有利子負債}} \times 100$	$\frac{166,955 \text{千円}}{8,859,321 \text{千円}} \times 100$	1.88 %
18	企業債償還金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{505,741 \text{千円}}{1,121,611 \text{千円}} \times 100$	45.1 %
19	企業債償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{505,741 \text{千円}}{2,284,065 \text{千円}} \times 100$	22.1 %
20	企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{166,955 \text{千円}}{2,284,065 \text{千円}} \times 100$	7.3 %
21	減価償却費対 料金収入比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,121,611 \text{千円}}{2,284,065 \text{千円}} \times 100$	49.1 %
22	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費給与}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{242,145 \text{千円}}{2,284,065 \text{千円}} \times 100$	10.6 %
23	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100$	$\frac{18,198,590 \text{千円}}{44,775,289 \text{千円}} \times 100$	40.6 %
24	資本単価 (1 m ³ 当たり資本費)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{1,288,567 \text{千円}}{14,285 \text{千m}^3}$	90.2 円

平成25年度 (2013)	平成25 (2013) 規模別全国平均	備考
0.60 %	0.89 % [経常収支赤字団体含まず]	総資本の収益性、効率性を示す比率 投下した総資本に対する利益率であり、この数値が高いほど事業の収益性が良いといえる。
108.1 %	108.3 % [経常収支赤字団体含まず]	企業の収益性を示す比率 この比率は、損益計算上総収益で総費用をまかなえるかを示し、数値が100%以上で高いほうが利益率が良い。
108.3 %	110.7 % [経常収支赤字団体含まず]	企業の経常的な活動における収益性を示す比率 この数値が100%以上で高いほうが利益率が良い。
113.2 %	113.8 % [経常収支赤字団体含まず]	企業の主たる営業活動における収益性を示す比率 この数値が100%以上で高いほうが利益率が良い、健全経営といえる。
1.89 %	3.08 %	利子負担の程度を示す指標。平均有利子負債（企業債、他会計借入金、一時借入金）は、期首と期末の平均で算出した。この数値が低いほうが、低利の借入金を利用しているといえる。
30.0 %	50.3 %	減価償却費に対する企業債償還金の割合 内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金をまかなえるかを示す。また、投下資本の回収と再投資のバランスを見ることもできる。
13.6 %	18.8 %	水道料金収入に対する企業債償還金の割合 企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。
7.4 %	7.4 %	水道料金収入に対する企業債利息の割合 企業債の支払利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。
45.5 %	37.4 %	水道料金収入に対する減価償却費の割合
10.4 %	10.5 %	水道料金収入に対する職員給与費の割合 職員給与費は、受託工事費勘定、資本勘定所属職員分を除く。
38.3 %	41.5 %	有形固定資産の減価償却の割合 この比率により減価償却の進み具合や、資産の老朽化の度合を計ることができる。数値が高いほど資産取得後の年数が経過しているといえる。
84.7 円	75.8 円	有収水量1 m ³ 当たりの企業債利息及び減価償却費の額

	区 分	算 式	平成26年度 (2014)	
25	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{42,858\text{m}^3}{47,945\text{m}^3} \times 100$	89.4 %
26	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{47,945\text{m}^3}{69,859\text{m}^3} \times 100$	68.6 %
27	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{42,858\text{m}^3}{69,859\text{m}^3} \times 100$	61.3 %
28	配水管使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導水管+送水管+配水管延長}}$	$\frac{15,643\text{千m}^3}{1,446\text{千m}}$	10.8 m^3/m
29	固定資産使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{15,643\text{千m}^3}{28,898,054\text{千円}}$	5.41 $\text{m}^3/\text{万円}$
30	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{130,926\text{人}}{30\text{人}}$	4,364 人
31	職 員 1 人 当 り 給 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{職員数}}$	$\frac{14,285,173\text{m}^3}{30\text{人}}$	476,172 m^3
32	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{2,392,272\text{千円}}{30\text{人}}$	79,742 千円

平成25年度 (2013)	平成25 (2013) 規模別全国平均	備考
% 88.7	% 87.8	施設の効率性を分析する比率 この数値が高いほど効率的である。季節的な需要変動が大きいと施設効率は悪くなり、負荷率が小となる。
% 80.7	% 72.6	計画に対する施設効率を分析する比率 平成26年度の一日最大配水量は47,945 ^m であった。
% 71.5	% 63.7	水道施設の経済性を総括的に分析する比率 この数値が高いほど効率的で経済的である。 なお、負荷率、最大稼働率と併せて適切な施設規模を考察する。
^m /m 11.0	^m /m 20.1	導水管、送水管、配水管の効率性を分析する指標 水道管の布設延長に対する配水量の割合であり、この数値が高いほど良い。 給水区域の人口密度によって影響を受ける。
^m /万円 5.45	^m /万円 7.41	水道施設の効率性を分析する指標 有形固定資産に対する配水量の割合であり、この数値が高いほど効率的であるといえる。
人 4,350	人 4,490	労働生産性を分析する指標 職員数と業務量について給水人口で比較する。 職員数は損益勘定所属職員で、平成26年度は30人である。
^m 485,692	^m 520,358	労働生産性を分析する指標 職員数と業務量について給水量で比較する。
千円 80,960	千円 78,653	労働生産性を分析する指標 職員数と業務量について営業収益で比較する。

* 地方公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度は新たな会計基準を適用して数値を算出している。

* 規模別全国平均は給水人口10万人以上16万人未満で地下水、伏流水を主な水源とする事業体の平均値

5. 給水原価及び供給単価算出図(平成26年度決算)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

給 水 収 益 2,284,064,576	給 水 収 益 に 対 す る 費 用 2,421,310,153	営 業 外 費 用	179,312,132	・ 総配水量 15,643,051 m ³
		資 産 減 耗 費	41,407,423	・ 有収水量 14,285,173 m ³
		減 価 償 却 費	1,121,611,089	・ 有収率 91.32%
		業 務 費	109,424,843	
		総 係 費	139,825,282	
		直 接 給 水 費 用	829,729,384	原 水 ・ 浄 水 費 370,316,795 配 水 ・ 給 水 費 459,412,589
1m ³ 当たり 単価	年間有収水量に対し 159円89銭 供給単価 (販売価格)	年間有収水量に対し 169円50銭 給水原価 (販売原価)	年間総配水量に対し 154円79銭 総原価	年間総配水量に対し 53円04銭 直接給水原価

* 給水収益に対する費用

総費用 受託工事費 特別損失

$$2,545,156,465 - (14,676,738 + 109,169,574) = 2,421,310,153$$